

必要な「知的財産で稼ぐ」体制づくりの構築

委員、当協会専務理事兼事務局長
日本経済新聞社・社友
橋田 忠明

現在、一時的な円安と原油安の恩恵が厳しい日本経済に一抹の安堵感を与えているが、長期的には日本企業の海外進出の勢いは続く見通しである。振り返ってみれば、2011年を境に、日本経済は構造的な一大変革を遂げた。貿易収支は赤字に転落し、直接投資や証券投資など第一次所得で稼ぎ、経常収支で黒字を維持していく構造転換である。日本経済の景気を見る場合、今なお「輸出」を重視する声があるが、その見方は古い。「モノ」重点の経済政策から、「サービス・ソフト」に傾斜した新しい経済政策の構築が求められている。

財務省の国際収支状況調査によると、サービス収支の中の「知的財産収支」がここ数年、驚異的な増加傾向を示している。知的財産収支の動きをみると、2002年までは赤字だったが2003年から黒字に変わり、貿易収支が赤字基調に変わった2011年は7,901億円で対前年比13.7%増だったのが、2012年は9,569億円と同21.1%増を示し、さらに2013年は1兆3,422億円と1兆円台に乗せ、同40.2%もの増加を示した。そして、2014年は1～11月（速報値）で1兆6,005億円と前年実績を抜き、年間ベースでは1兆8,000億円と同37～38%増となる見通しである。数字の上では、まだまだ規模は小さいが、この確かな増加傾向は注目に値する。

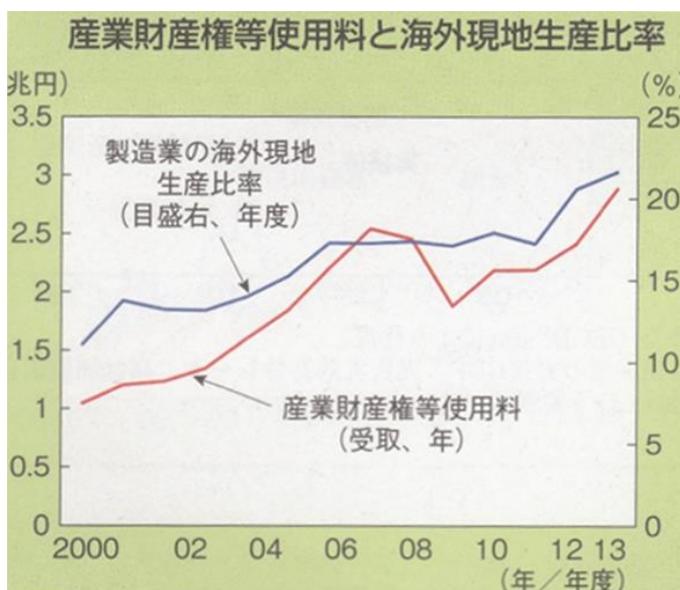
この背景には、慢性的な円高が大企業から中小企業までに広がった、企業の海外進出と海外生産高の大幅な増加がある。すでにミクロの企業段階では、例えば自動車や電気製品など海外生産比率の高い業種では、業績面に現れている。トヨタ自動車や日産自動車などでは、海外生産比率が増えて、業績には国内生産に加えて、海外からの製品売り上げによる利益送金や特許料や商標権収入などが増えている。海外現地法人を単独で設けたり、現地企業との合弁で設立したり、海外進出の仕方もその形態はほぼ固まっている。

自動車の海外進出では、2013年の生産・輸出台数は2008年比で北米、中南米では海外生産比率が伸びる一方、輸出は減少傾向にあるし、アジア地域でもほぼ同じ傾向である。一般機械でも2010年以降、海外生産比率は上昇傾向にあり、電気製品では、家電から重電へと海外生産の重点の置き方に変化が生じている。日本全体の直接投資は、2000年には先進国向けが60%を超えていたが、2012年にはアジアを中心に新興国向けの割合が高まる傾向にあり、この傾向は現在も続いている。

また、財務省の経済財政白書によると、日本企業の海外生産の対外資産残高は増加傾向にある。収益比率を他の先進各国と比べても、欧州政府債務危機の影響があった英国、フランスなど欧州各国よりも底堅く推移しているが、対外資産残高（対名目GDP比）の規模が近

い米国と資産の構成比を比べると、直接投資の割合が低いうえ、証券投資に占める株式の割合の低さも特徴になっており、総じて収益比率は米国、英国、ドイツよりもまだ低い水準のまま、特に、米国が特許等使用料、金融、その他営利業務等の黒字が全体として的大幅黒字をリードしている状態と比較すると、日本はまだこの第一次所得収支の海外で「稼ぐ力」を高める余地があると指摘されている。

念のために、構造転換した 2011 年以降の第一次所得収支の推移を見てみよう。2011 年には、貿易収支が 3,302 億円の赤字に対し、第一次所得収支は 14 兆 6,210 億円で、その時の経常収支は 10 兆 1,333 億円だった。同様に、2012 年は、貿易収支 4 兆 2,719 億円の赤字、第一次所得収支が 14 兆 1,322 億円、経常収支が 4 兆 6,835 億円となり、2013 年は、貿易



(注) 財務省・日本銀行の国際収支統計から

収支 8 兆 7,734 億円の赤字で、第一次所得収支は 16 兆 4,755 億円、経常収支は 3 兆 2,343 億円だった。2014 年 1～11 月 (速報値) では、貿易収支が 10 兆 1,901 億円の赤字に対し、第一次所得収支は 16 兆 5,394 億円、経常収支は 1 兆 7,739 億円という状況である。円高基調による貿易赤字が 10 兆円台と膨大になり、一時的には経常収支も赤字に陥ったが、第一次所得収支が堅調に推移した結果、何とか経常収支の黒字基調は守った形である。

こうした状況から考えると、日本

の経済政策でも、傾向を先取りした新しい政策が必要になっていると言える。「モノ」を中心として経済政策は現在すべて揃っており、万全だが、それでも埋め切れない新たな「糊白部分」が、年を追うごとに肥大化しようとしているのである。それは、「サービス・ソフト」であり、製造業種でもサービス・イノベーションという形で重要視されている。「知的財産収支」をさらに飛躍的に増大させるための新たな政策体系の構築が迫られているのだ。それには、次の 4 点が考えられよう。

(1) 総合的なビジョンの作成—これまでの知的財産収支の増加は、「モノ」に付随した海外生産や技術輸出などによる、余りそのためだけの努力なしの増加だったが、これからは技術やノウハウを主体にした発展対策を考える必要がある。

(2) 技術体系の厳密化—日本の現有のすべての技術を総点検して、どこまでが有料 (価値化) できるか、どうすれば有料化できるか、線引きを明確にする。

(3) 休眠特許の発掘と再生—キャノンやパナソニックなど一部の企業が始めているが、膨大な数にのぼる休眠特許を掘り起こし、蘇えらせる。

(4) 総合的な著作権対策—知的財産収支の中で、産業財産権等使用料は増えているが、赤字が続いているのは、著作権等使用料である。しかし、この分野こそ手つかずであり、日本のアニメやドラマなど海外著作権を確立して取り組めば、将来、有望で、大きな潜在市場であると言える。

日本は成熟した国家に達したと言われる。だが、こうして見ると、まだまだ開発し、修正し、その規模も巨大化を図れる“発展途上”の“未成熟”な国家だと言える。この「知的財産収支」ひとつ取っても、今後 10 年、20 年の確実な長期計画になるべきテーマである。